



平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月12日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 9313

URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)渡邊洋三

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総合企画部長

(氏名)立川 彰

TEL(03)5620 - 0809

半期報告書提出予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	3,855	58.2	506	65.3	477	62.2	285	94.1
18年5月中間期	2,437	△31.7	306	△45.3	294	△44.2	147	△51.1
18年11月期	6,390	—	892	—	859	—	327	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	19	58	—	—
18年5月中間期	10	99	—	—
18年11月期	23	43	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 一百万円 18年5月中間期 一百万円 18年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月中間期	13,826	6,487	6,487	46.8	443	26		
18年5月中間期	11,820	6,143	6,143	51.8	421	02		
18年11月期	12,357	6,297	6,297	50.8	430	30		

(参考) 自己資本 19年5月中間期 6,467百万円 18年5月中間期 6,124百万円 18年11月期 6,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	△316	△811	1,118	65				
18年5月中間期	166	△1,198	1,002	121				
18年11月期	38	△1,329	1,216	74				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年11月期	—	7 00	7 00
19年11月期	—	—	—
19年11月期(予想)	—	7 00	7 00

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,657	4.2	765	△14.2	764	△11.1	437	33.6	29	95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ（会計処理の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年5月中間期	14,600千株	18年5月中間期	14,600千株	18年11月期	14,600千株
----------	----------	----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

19年5月中間期	8,802株	18年5月中間期	8,350株	18年11月期	8,350株
----------	--------	----------	--------	---------	--------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	1,700	△5.6	226	△4.0	215	△7.0	126	1.7
18年5月中間期	1,800	△42.4	235	△54.0	231	△52.1	124	△49.2
18年11月期	3,583	—	479	—	470	—	137	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年5月中間期	8	70
18年5月中間期	9	32
18年11月期	9	84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	12,757	5,902	46.3	404	51
18年5月中間期	11,166	5,886	52.7	403	39
18年11月期	11,433	5,872	51.4	402	44

(参考) 自己資本 19年5月中間期 5,902百万円 18年5月中間期 5,886百万円 18年11月期 5,872百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,499	△2.3	385	△19.6	424	△9.8	231	68.6	15	83

※ 平成19年4月26日に公表しました平成19年11月期の連結及び個別通期業績予想数値を変更しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は戦後最長といわれたいざなぎ景気を抜き拡大期間更新を続けていました。一方当業界を取り巻く環境は国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は前年比で数量、金額共横ばいとなっており首都圏を除いてははまだ回復基調にはない状況にありました。

当社グループの事業は不動産部門の好調な業績により売上高は3,855百万円、前年同期比1,417百万円の増収、営業利益は506百万円、前年同期比200百万円の増益、経常利益は477百万円、前年同期比183百万円の増益、中間純利益は285百万円、前年同期比138百万円の増益となりました。

部門別概況は以下の通りです。

イ. 物流事業

物流量の増加はみられるものの外資の進出等による新設倉庫の増加等もあり保管料をはじめとする価格面は低迷状態を続けておりました。こういった状況のもと営業に全力を傾けましたが一部荷主の在庫減、仙台地区の不振等もあり保管料、荷役料等売上高は減収となりました。この結果売上高は2,075百万円、前年同期比49百万円の減収となりました。ただ経費の削減が浸透したことにより営業費用も54百万円減少し、営業利益は415百万円、前年同期比4百万円の増益となりました。

ロ. 不動産事業

子会社丸八クリエイトの仙台でのマンション売却が予定通り完了したこと、ならびにマンション開発共同事業者である大手デベロッパーに対し開発予定の練馬の土地の一部を売却したこと等により、業績は前期に比べ大幅に伸張しました。この結果売上高は1,779百万円、前年同期比1,467百万円の増収、営業利益は306百万円、前年同期比218百万円の増益となりました。

② 通期の見通し

下期の見通しですが、わが国経済は設備投資の増大、輸出の伸長等に支えられて景気は拡大基調を維持するものと考えております。しかしながら当業界を取り巻く環境は当中間連結会計期間とは大きな変化はないものと認識しております。

こういった環境認識のもと、物流事業では既存倉庫の営業環境は仙台をはじめとして厳しい状況が続くものの、草加倉庫が8月より本格稼動することにより物流事業の売上は前年下期に比べ増収を見込んでおります。不動産事業におきましては上期のような大型売り上げはないものの、たな卸資産として保有している販売用不動産を計画的に売却することにより利益確保に努めたいと考えております。

通期の業績見通しですが、売上高は6,657百万円、前期比267百万円の増収、営業利益は765百万円、前期比127百万円の減益、経常利益は764百万円、前期比95百万円の減益、当期純利益は437百万円、前期比110百万円の増益と予想しております。

なお、平成19年4月26日に公表しました平成19年11月期の連結及び個別通期業績予想数値を変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度比1,469百万円増の13,826百万円となりました。流動資産は、子会社丸八クリエイティブが販売用不動産として土地を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて776百万円増加し、3,093百万円となりました。

固定資産は、草加倉庫の工事進捗に伴い建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて693百万円増加し、10,732百万円となりました。

負債合計は借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,279百万円増加し、7,338百万円となりました。

2. 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比190百万円増加しました。

3. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は65百万円となり期首残高に比べて8百万円の減少となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が496百万円、減価償却費が127百万円ありましたが、たな卸資産の増加772百万円、法人税及び住民税の支払いが231百万円あったことにより316百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に草加倉庫の工事進捗に伴う支出増加691百万円、ならびに当社賃貸物件の改築工事に伴う支出75百万円等により811百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金が1,900百万円増加しましたが短期借入金が328百万円減少したことから1,118百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月 中間期	平成17年11月期	平成18年5月 中間期	平成18年11月期	平成19年5月 中間期
自己資本比率 (%)	46.8	49.8	51.8	50.8	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	46.6	35.7	32.6	31.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (率)	15.2	—	12.4	113.6	—
インタレスト・ガバレッ ジ・レシオ (倍)	3.6	—	5.4	0.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価総値×中間期末(期末)発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成17年11月期、当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行ないお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行ない逐次補強等を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金(当中間連結会計期間末残2,217百万円)につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

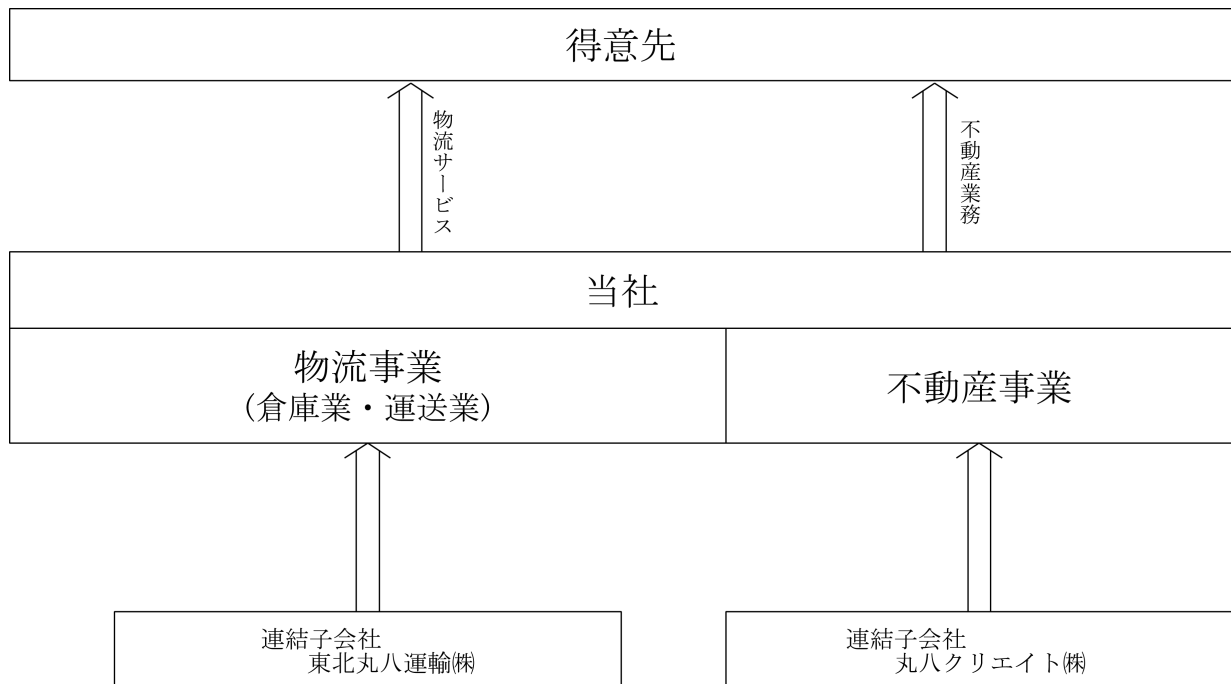
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務をおこなっており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルティングを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は安定的な成長軌道を歩むと想定しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は依然として厳しく保管料をはじめとする各種料金及び不動産賃料相場の低迷等が今後も続くものと考えております。かかる環境下なお一層のコスト削減は勿論のことですが、あわせて従前から手がけております個別顧客ごとの収益率改善及び新しい倉庫の確保による売上高拡大が経営戦略上の重要課題であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の経営戦略を踏まえ

1. 八街に計画中の文書保管用倉庫開設に向け新規顧客の開拓に注力する
2. 売上高増強に向けた施策を推進する
3. 現在の営業状況を踏まえ所管面積拡大のため物件情報の収集に努める
4. 内部統制の構築に向け社内の体制整備を図る

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		121,764		65,782		74,624		
2 受取手形及び 営業未収金		362,821		364,836		363,177		
3 たな卸資産		1,110,081		2,514,449		1,741,562		
4 繰延税金資産		47,664		65,808		27,048		
5 その他		109,861		82,950		111,392		
6 貸倒引当金		△345		△154		△340		
流動資産合計		1,751,847	14.8	3,093,672	22.4	2,317,465	18.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	3,302,867		3,143,182		3,215,168		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	154,344		139,327		146,111		
(3) 土地	※2	4,587,792		4,674,242		4,674,242		
(4) 建設仮勘定		348,066		1,045,591		341,891		
(5) その他	※1	116,868		190,628		127,950		
有形固定資産合計		8,509,938	72.0	9,192,972	66.5	8,505,364	68.8	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		489		465		465		
(2) その他		21,793		19,154		21,561		
無形固定資産合計		22,283	0.2	19,620	0.1	22,026	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2 ※4	982,727		979,239		948,807		
(2) 従業員長期貸付金		18,568		17,143		17,853		
(3) 差入保証金		358,598		359,186		359,236		
(4) 会員権		21,944		21,744		21,744		
(5) 繰延税金資産		2,750		11,510		20,805		
(6) その他		156,675		136,182		148,404		
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610		
投資その他の資産 合計		1,536,655	13.0	1,520,397	11.0	1,512,241	12.2	
固定資産合計		10,068,877	85.2	10,732,990	77.6	10,039,632	81.2	
資産合計		11,820,725	100.0	13,826,663	100.0	12,357,097	100.0	

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 営業未払金		119,423		103,068		113,897		
2 短期借入金	※2	2,683,326		2,739,435		3,076,476		
3 未払金		74,834		63,466		64,369		
4 未払費用		118,143		112,279		122,165		
5 未払法人税等		175,968		247,067		235,265		
6 前受金		150,683		149,887		150,538		
7 その他		13,766		26,379		15,754		
流動負債合計		3,336,146	28.2	3,441,584	24.9	3,778,467	30.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,448,813		2,826,973		1,268,893		
2 預り保証金		686,741		722,851		663,646		
3 退職給付引当金		200,493		172,553		187,638		
4 役員退職慰労引当金		—		171,456		156,864		
5 連結調整勘定		5,102		—		4,218		
6 負ののれん		—		3,334		—		
固定負債合計		2,341,150	19.8	3,897,169	28.2	2,281,260	18.4	
負債合計		5,677,296	48.0	7,338,754	53.1	6,059,727	49.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,527,600	21.4	2,527,600	18.3	2,527,600	20.4	
2 資本剰余金		2,046,936	17.3	2,046,936	14.8	2,046,936	16.6	
3 利益剰余金		1,442,529	12.2	1,807,967	13.1	1,624,339	13.1	
4 自己株式		△1,751	△0.0	△1,888	△0.0	△1,751	△0.0	
株主資本合計		6,015,313	50.9	6,380,615	46.2	6,197,123	50.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		109,650	0.9	87,081	0.6	81,648	0.7	
評価・換算差額等 合計		109,650	0.9	87,081	0.6	81,648	0.7	
III 少数株主持分		18,465	0.2	20,211	0.1	18,597	0.2	
純資産合計		6,143,429	52.0	6,487,908	46.9	6,297,369	51.0	
負債純資産合計		11,820,725	100.0	13,826,663	100.0	12,357,097	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,437,433	100.0		3,855,422	100.0		6,390,613	100.0	
II 売上原価			1,834,389	75.3		3,024,180	78.4		4,861,844	76.1	
売上総利益			603,043	24.7		831,241	21.6		1,528,768	23.9	
III 販売費及び 一般管理費	※1		296,295	12.2		324,335	8.4		636,198	10.0	
営業利益			306,748	12.5		506,905	13.2		892,570	13.9	
IV 営業外収益											
(1) 受取利息			375			1,764			2,560		
(2) 受取配当金			2,829			4,247			9,460		
(3) 保険配当金			—			—			2,154		
(4) 保険解約返戻金			20,282			819			20,282		
(5) 連結調整勘定 償却額			884			—			1,768		
(6) 負ののれん 償却額			—			884			—		
(7) その他			4,183	28,554	1.1	9,061	16,776	0.4	5,658	41,884	0.7
V 営業外費用											
(1) 支払利息			30,409			43,632			64,656		
(2) 株式交付費	※5		9,627			—			9,627		
(3) その他			788	40,825	1.6	2,263	45,895	1.2	788	75,072	1.2
経常利益			294,477	12.0		477,786	12.4		859,381	13.4	
VI 特別利益											
(1) 固定資産売却益	※2		—			51			547		
(2) 貸倒引当金戻入益			—			190			40		
(3) 投資有価証券 売却益			—	—		20,250	20,491	0.5	—	587	0.0
VII 特別損失											
(1) 固定資産除却損	※3		10,235			1,625			10,881		
(2) 固定資産売却損	※4		—			88			—		
(3) 投資有価証券 評価損			5,139			—			5,139		
(4) 役員退職慰勞 引当金繰入額			—			—			128,469		
(5) 退職慰勞金			9,710			—			9,710		
(6) その他			—	25,085	1.0	—	1,713	0.0	6,836	161,036	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			269,391	11.0		496,564	12.9		698,931	10.9	
法人税、住民税及 び事業税			166,107			242,373			391,924		
法人税等調整額			△45,092	121,014	5.0	△33,193	209,179	5.5	△22,083	369,841	5.8
少数株主利益			1,175	0.0		1,614	0.0		1,307	0.0	
中間(当期)純利益			147,202	6.0		285,769	7.4		327,782	5.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290	5,241,278
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000	—	—	807,600	—	—	807,600
剰余金の配当	—	—	△73,149	—	△73,149	—	—	△73,149
中間純利益	—	—	147,202	—	147,202	—	—	147,202
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	19,322	1,175	20,498
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	405,600	402,000	74,052	—	881,652	19,322	1,175	902,150
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,442,529	△1,751	6,015,313	109,650	18,465	6,143,429

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△102,141	—	△102,141	—	—	△102,141
中間純利益	—	—	285,769	—	285,769	—	—	285,769
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	△136	△136	5,432	1,614	6,910
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	183,628	△136	183,491	5,432	1,614	190,538
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,807,967	△1,888	6,380,615	87,081	20,211	6,487,908

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290	5,241,278
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000	—	—	807,600	—	—	807,600
剰余金の配当	—	—	△73,149	—	△73,149	—	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	—	1,229	—	1,229	—	—	1,229
当期純利益	—	—	327,782	—	327,782	—	—	327,782
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△8,678	1,307	△7,371
連結会計期間中の変動額 合計(千円)	405,600	402,000	255,862	—	1,063,462	△8,678	1,307	1,056,091
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		269,391	496,564	698,931
(2) 減価償却費		128,239	127,528	260,343
(3) 連結調整勘定償却額		△884	—	△1,768
(4) 負ののれん償却額		—	△884	—
(5) 貸倒引当金の減少額		△17	△186	△22
(6) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		357	△15,084	△12,497
(7) 役員退職慰労引当金の 増加額		—	14,592	156,864
(8) 受取利息及び受取配当金		△3,204	△6,012	△12,020
(9) 支払利息		30,409	43,632	64,656
(10) 有形固定資産売却益		—	△51	△547
(11) 有形固定資産売却損		—	88	—
(12) 有形固定資産除却損		5,664	1,625	6,310
(13) 投資有価証券売却益		—	△20,250	—
(14) 投資有価証券評価損		5,139	—	5,139
(15) 株式交付費		9,627	—	9,627
(16) 売上債権の減少額 (△増加)		12,021	△1,659	11,664
(17) たな卸資産の増加額		△197,947	△772,887	△829,428
(18) 未収消費税等の減少額 (△増加)		—	33,222	△49,703
(19) その他資産の減少額 (△増加)		△47,239	2,568	2,189
(20) 仕入債務の減少額		△3,312	△10,829	△8,838
(21) 未払消費税の増加額 (△減少)		△53,746	10,108	859
(22) その他負債の増加額 (△減少)		11,814	44,644	△73,207
小計		166,313	△53,268	228,554
(23) 利息及び配当金の受取額		3,062	6,012	12,020
(24) 利息の支払額		△30,694	△38,056	△65,011
(25) 法人税等の支払額		28,264	△231,265	△137,312
営業活動による キャッシュ・フロー		166,946	△316,578	38,251

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の払戻による収入		5,000	—	5,000
(2) 有形固定資産の取得による 支出		△1,114,979	△815,573	△1,238,137
(3) 有形固定資産の売却による 収入		—	66	1,372
(4) 無形固定資産の取得による 支出		△1,525	△870	△5,632
(5) 無形固定資産の売却による 収入		—	—	473
(6) 投資有価証券の取得による 支出		—	△28,520	△13,300
(7) 投資有価証券の売却による 収入		—	27,500	—
(8) 貸付けによる支出		△80,000	—	△70,000
(9) 貸付金の回収による収入		719	10,709	1,435
(10) その他投資活動による支出		△10,483	△6,407	△14,975
(11) その他投資活動による収入		3,102	2,070	3,922
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,198,165	△811,025	△1,329,841
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金を増減		490,986	△328,040	897,136
(2) 長期借入金の返済による 支出		△562,920	△350,920	△755,840
(3) 長期借入れによる収入		350,000	1,900,000	350,000
(4) 株式の発行による収入		797,972	—	797,972
(5) 自己株式の取得による支出		—	△136	—
(6) 配当金の支払額		△73,149	△102,141	△73,149
財務活動による キャッシュ・フロー		1,002,888	1,118,761	1,216,118
IV 現金及び現金同等物 の減少額		△28,331	△8,842	△75,471
V 現金及び現金同等物の 期首残高		150,095	74,624	150,095
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		121,764	65,782	74,624

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項ありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～18年 その他 3年～18年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。</p> <p>② たな卸資産 同左 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～18年 その他 3年～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(6) 消費税等の会計 処理	<p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債 については、金利スワ ップ等により、金利リ スクをヘッジすること を基本としておりま す。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段及びヘッジ 対象について毎決算期 末(中間期末を含む) に、個別取引毎のヘッ ジ効果を検証しており ますが、ヘッジ対象の 負債とデリバティブ取 引について、元本・利 率・期間等の条件が同 一の場合は、ヘッジ効 果が極めて高いことか ら本検証を省略して おります。</p> <p>消費税等の会計処理は、 税抜方式を採用して おります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜 方式を採用して おります。ただし、資産に係る控除対象 外消費税は当中間連結会計期 間の期間費用として おります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用して おります。ただし、資産に係る控除対象 外消費税は当連結会計年度 の期間費用として おります。</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算 書(連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>資金に含めた現金同等物 は、手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性 が高く、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない短期的な投資を資金 の範囲として おります。</p>	同左	同左

(会計処理の変更)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却方法の変更	—————	当中間連結会計期間より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。	—————
2 固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 当連結会計年度は、当該事案がなかったことから損益への影響はありません。
3 役員賞与に関する会計基準	役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 当連結会計年度は、支給がないため損益への影響はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 役員退職慰労引当金に関する会計方針			<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することといたしました。</p> <p>この変更は、役員退職金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当連結会計年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分する事により、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度発生額28,394千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分128,469千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準によった場合に比べ営業利益並びに経常利益は28,394千円、税金等調整前当期純利益は156,864千円各々減少しております。</p> <p>また当該規程の整備改定を当連結会計年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当連結会計年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果当連結会計年度の方法によった場合に比べて営業利益並びに経常利益は14,197千円多く、税金等調整前中間純利益は142,666千円多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,124,963千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,278,772千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,616,865千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,841,329千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,737,805千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 3,177,924千円	土地 3,177,924千円	土地 3,177,924千円
建物 2,903,449千円	建物 2,758,383千円	建物 2,829,313千円
投資 有価証券 607,374千円	投資 有価証券 569,728千円	投資 有価証券 560,058千円
上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容
短期借入金 1,386,322千円	短期借入金 1,917,595千円	短期借入金 1,128,584千円
長期借入金 837,000千円	長期借入金 1,136,000千円	長期借入金 702,500千円
1年以内に 返済する 長期借入金 453,000千円	1年以内に 返済する 長期借入金 301,000千円	1年以内に 返済する 長期借入金 440,000千円
江東倉庫事 業協同組合 借入金 702,653千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 611,813千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 657,233千円
3 保証債務 728,257千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 634,273千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 681,265千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。
※4 満期保有目的の債券10,000千 円は供託しております。	※4 同左	※4 同左

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																						
<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>報酬及び給与</td><td>138,778千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>15,315千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,902千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,259千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,961千円</td></tr> </table>	報酬及び給与	138,778千円	福利厚生費	15,315千円	退職給付費用	16,902千円	支払手数料	14,259千円	賃借料	10,961千円	<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>報酬及び給与</td><td>142,366千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>14,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,747千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,592千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,736千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,902千円</td></tr> </table>	報酬及び給与	142,366千円	福利厚生費	14,494千円	退職給付費用	9,747千円	役員退職慰労引当金	14,592千円	繰入額		支払手数料	19,736千円	賃借料	10,902千円	<p>※1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>報酬及び給与</td><td>276,703千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>28,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,094千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>28,394千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,265千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,795千円</td></tr> </table>	報酬及び給与	276,703千円	福利厚生費	28,820千円	退職給付費用	27,094千円	役員退職慰労引当金	28,394千円	繰入額		支払手数料	30,265千円	賃借料	21,795千円
報酬及び給与	138,778千円																																							
福利厚生費	15,315千円																																							
退職給付費用	16,902千円																																							
支払手数料	14,259千円																																							
賃借料	10,961千円																																							
報酬及び給与	142,366千円																																							
福利厚生費	14,494千円																																							
退職給付費用	9,747千円																																							
役員退職慰労引当金	14,592千円																																							
繰入額																																								
支払手数料	19,736千円																																							
賃借料	10,902千円																																							
報酬及び給与	276,703千円																																							
福利厚生費	28,820千円																																							
退職給付費用	27,094千円																																							
役員退職慰労引当金	28,394千円																																							
繰入額																																								
支払手数料	30,265千円																																							
賃借料	21,795千円																																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 車両運搬具 51千円</p>	<p>※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 建物 487千円 車両運搬具 60千円 計 547千円</p>																																						
<p>※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 9,993千円 工具器具備品 242千円 計 10,235千円</p>	<p>※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 794千円 建物付属設備 703千円 工具器具備品 127千円 計 1,625千円</p>	<p>※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 9,993千円 工具器具備品 756千円 車両運搬具 131千円 計 10,881千円</p>																																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 88千円</p>	<p>※4 _____</p>																																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 当中間連結会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱」(企業会計準備委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000	注
合計	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	—	—	8,350	
合計	8,350	—	—	8,350	

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,400千株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149千円	6円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,600,000	—	—	14,600,000	
合 計	14,600,000	—	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	452	—	8,802	
合 計	8,350	452	—	8,802	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 452株

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加2,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	—	—	8,350

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149千円	6円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 121,764千円 現金及び現金同 等物 121,764千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 65,782千円 現金及び現金同 等物 65,782千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 74,624千円 現金及び現金同 等物 74,624千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	2,125,760	311,672	2,437,433	—	2,437,433
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	2,125,760	311,672	2,437,433	(—)	2,437,433
営業費用	1,714,441	223,616	1,938,058	192,626	2,130,684
営業利益	411,318	88,056	499,375	(192,626)	306,748

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,075,853	1,779,569	3,855,422	—	3,855,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
売上高計	2,075,853	1,779,569	3,855,422	(—)	3,855,422
営業費用	1,660,423	1,473,207	3,133,631	214,885	3,348,516
営業利益	415,429	306,361	721,790	(214,885)	506,905

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,268,292	2,122,320	6,390,613	—	6,390,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
売上高計	4,268,292	2,122,320	6,390,613	(—)	6,390,613
営業費用	3,408,735	1,663,116	5,071,852	426,190	5,498,042
営業利益	859,557	459,203	1,318,760	(426,190)	892,570

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>51,348</td> <td>21,546</td> <td>29,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>17,319</td> <td>13,641</td> <td>3,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>1,479</td> <td>4,437</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>74,583</td> <td>36,667</td> <td>37,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	51,348	21,546	29,801	工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678	ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437	合計(千円)	74,583	36,667	37,916	1年内	12,830千円	1年超	25,086千円	合計	37,916千円	支払リース料	7,665千円	減価償却費相当額	7,665千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>53,655</td> <td>27,970</td> <td>25,684</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>5,880</td> <td>2,036</td> <td>3,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>2,662</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>65,452</td> <td>32,669</td> <td>32,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	53,655	27,970	25,684	工具器具(千円)	5,880	2,036	3,843	ソフトウェア(千円)	5,916	2,662	3,253	合計(千円)	65,452	32,669	32,782	1年内	13,510千円	1年超	19,272千円	合計	32,782千円	支払リース料	6,818千円	減価償却費相当額	6,818千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>53,619</td> <td>26,968</td> <td>26,650</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>5,420</td> <td>2,058</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>2,070</td> <td>3,845</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>64,955</td> <td>31,097</td> <td>33,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両(千円)	53,619	26,968	26,650	工具器具(千円)	5,420	2,058	3,361	ソフトウェア(千円)	5,916	2,070	3,845	合計(千円)	64,955	31,097	33,858	1年内	12,730千円	1年超	21,127千円	合計	33,858千円	支払リース料	14,559千円	減価償却費相当額	14,559千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
車両(千円)	51,348	21,546	29,801																																																																																									
工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678																																																																																									
ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437																																																																																									
合計(千円)	74,583	36,667	37,916																																																																																									
1年内	12,830千円																																																																																											
1年超	25,086千円																																																																																											
合計	37,916千円																																																																																											
支払リース料	7,665千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,665千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
車両(千円)	53,655	27,970	25,684																																																																																									
工具器具(千円)	5,880	2,036	3,843																																																																																									
ソフトウェア(千円)	5,916	2,662	3,253																																																																																									
合計(千円)	65,452	32,669	32,782																																																																																									
1年内	13,510千円																																																																																											
1年超	19,272千円																																																																																											
合計	32,782千円																																																																																											
支払リース料	6,818千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,818千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
車両(千円)	53,619	26,968	26,650																																																																																									
工具器具(千円)	5,420	2,058	3,361																																																																																									
ソフトウェア(千円)	5,916	2,070	3,845																																																																																									
合計(千円)	64,955	31,097	33,858																																																																																									
1年内	12,730千円																																																																																											
1年超	21,127千円																																																																																											
合計	33,858千円																																																																																											
支払リース料	14,559千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,559千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 2,103千円 1年超 7,187千円 <hr/> 合計 9,290千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 923,144千円 <hr/> 合計 1,074,274千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 7,093千円 1年超 22,173千円 <hr/> 合計 29,266千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 772,015千円 <hr/> 合計 923,144千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 4,167千円 1年超 13,875千円 <hr/> 合計 18,043千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 847,580千円 <hr/> 合計 998,709千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	9,902	△97
合 計	10,000	9,902	△97

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	422,467	607,374	184,907
合 計	422,467	607,374	184,907

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	365,352

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、5,139千円の減損処理を行なっておりません。

1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

(当中間連結会計期間)(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,014	14
合 計	10,000	10,014	14

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	450,987	597,837	146,849
合 計	450,987	597,837	146,849

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(前連結会計年度)(平成18年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,080	80
合 計	10,000	10,080	80

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	422,467	560,155	137,687
合 計	422,467	560,155	137,687

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	378,652

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5,139千円減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 421円02銭	1株当たり純資産額 443円26銭	1株当たり純資産額 430円30銭
1株当たり中間純利益 10円99銭	1株当たり中間純利益 19円58銭	1株当たり当期純利益 23円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	147,202	285,769	327,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,202	285,769	327,782
普通株式の期中平均株式数(株)	13,391,650	14,591,493	13,991,650

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度

平成18年2月24日開催の取締役会決議により、新株式の発行(普通株式 2,400千株)を行っております。
なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出は、当該新株式発行後の株式数によります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(その他)

当社の賃貸物件である埼玉県の上芳倉庫でテナントの交代があり、前賃借人との間で賃貸契約に基づき違約金を巡り交渉を進めて参りました。しかしながら相手方との交渉が不調に終わったことから話し合いによる解決を断念し提訴に踏み切りました。

本件につきましては、現在係争中です。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,123		6,614		9,718		
2 営業未収金		214,499		195,562		198,093		
3 繰延税金資産		43,263		41,408		13,604		
4 その他		99,086		83,202		83,890		
5 貸倒引当金		△210		—		△190		
流動資産合計		365,762	3.3	326,788	2.6	305,117	2.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1 ※2	3,091,181		2,955,937		3,013,315		
(2) 機械及び装置	※1	126,001		112,436		120,303		
(3) 土地	※2	4,144,600		4,231,050		4,231,050		
(4) 建設仮勘定		348,066		1,045,591		341,891		
(5) その他	※1	340,842		388,803		339,924		
有形固定資産合計		8,050,691	72.1	8,733,819	68.5	8,046,486	70.4	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		489		465		465		
(2) その他		21,018		18,462		20,873		
無形固定資産合計		21,508	0.2	18,927	0.1	21,339	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	972,727		969,239		938,807		
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		128,625		
(3) 差入保証金		353,974		354,422		354,522		
(4) 繰延税金資産		1,498		10,282		19,565		
(5) 関係会社 長期貸付金		1,169,300		2,115,500		1,516,300		
(6) その他		106,852		104,335		107,415		
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610		
投資その他の資産 合計		2,728,366	24.4	3,677,794	28.8	3,060,626	26.7	
固定資産合計		10,800,567	96.7	12,430,542	97.4	11,128,452	97.3	
資産合計		11,166,330	100.0	12,757,330	100.0	11,433,570	100.0	

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		82,025		61,845		70,827		
2 短期借入金	※2	2,517,826		2,623,935		2,945,976		
3 未払法人税等		153,792		134,498		87,086		
4 その他		317,642		307,302		316,152		
流動負債合計		3,071,287	27.5	3,127,581	24.5	3,420,043	29.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,349,813		2,749,973		1,180,893		
2 預り保証金		658,655		654,481		635,647		
3 退職給付引当金		200,493		172,553		187,638		
4 役員退職慰労引当金		—		150,481		137,124		
固定負債合計		2,208,961	19.8	3,727,489	29.2	2,141,303	18.7	
負債合計		5,280,248	47.3	6,855,071	53.7	5,561,347	48.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,527,600	22.6	2,527,600	19.8	2,527,600	22.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,046,936		2,046,936		2,046,936		
資本剰余金合計		2,046,936	18.3	2,046,936	16.1	2,046,936	18.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		180,330		180,330		180,330		
(2) その他利益剰余金								
災害準備積立金		2,598		2,598		2,598		
退職慰労積立金		76,858		—		76,858		
特別償却準備金		6,094		3,407		4,302		
別途積立金		290,070		290,070		290,070		
繰越利益剰余金		647,695		766,123		663,629		
利益剰余金合計		1,203,646	10.8	1,242,529	9.7	1,217,790	10.6	
4 自己株式		△1,751	△0.0	△1,888	△0.0	△1,751	△0.0	
株主資本合計		5,776,430	51.7	5,815,177	45.6	5,790,574	50.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		109,650		87,081		81,648		
評価・換算差額等 合計		109,650	1.0	87,081	0.7	81,648	0.7	
純資産合計		5,886,081	52.7	5,902,258	46.3	5,872,223	51.4	
負債純資産合計		11,166,330	100.0	12,757,330	100.0	11,433,570	100.0	

(2) 中間損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,800,979	100.0		1,700,697	100.0		3,583,282	100.0
II 売上原価			1,312,422	72.9		1,201,612	70.7		2,560,045	71.4
			488,557	27.1		499,085	29.3		1,023,237	28.6
III 販売費及び一般管理費			252,816	14.0		272,829	16.0		544,224	15.2
			235,740	13.1		226,255	13.3		479,012	13.4
IV 営業外収益	※1		33,507	1.8		33,136	2.0		60,691	1.6
V 営業外費用	※2		37,390	2.1		43,702	2.6		69,233	1.9
			231,857	12.8		215,689	12.7		470,469	13.1
VI 特別利益	※3		—			20,440	1.2		527	0.0
VII 特別損失	※4		5,581	0.3		1,713	0.1		124,095	3.5
税引前中間(当期) 純利益			226,275	12.5		234,416	13.8		346,900	9.6
法人税、住民税 及び事業税	※5	143,851			129,787			219,523		
法人税等調整額	※5	△42,349	101,501	5.6	△22,251	107,535	6.3	△10,309	209,213	5.8
中間(当期)純利益			124,773	6.9		126,880	7.5		137,687	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	405,600	402,000	—
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	405,600	402,000	—
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					繰越利益 剰余金		
	その他利益剰余金							
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金				
平成17年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	7,885	290,070	594,280	△1,751	4,917,206	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	807,600	
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,149	—	△73,149	
特別償却準備金の取崩	—	—	△1,791	—	1,791	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	124,773	—	124,773	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△1,791	—	53,415	—	859,223	
平成18年5月31日残高(千円)	2,598	76,858	6,094	290,070	647,695	△1,751	5,776,430	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	90,327	5,007,533
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	807,600
剰余金の配当	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	—
中間純利益	—	124,773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	19,322	19,322
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	19,322	878,545
平成18年5月31日残高(千円)	109,650	5,886,081

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
退職慰労積立金の振替	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△102,141	—	△102,141
特別償却準備金の取崩	—	—	△895	—	895	—	—
退職慰労積立金の振替	—	△76,858	—	—	76,858	—	—
中間純利益	—	—	—	—	126,880	—	126,880
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△76,858	△895	—	102,493	△136	24,603
平成19年5月31日残高(千円)	2,598	—	3,407	290,070	766,123	△1,888	5,815,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△102,141
特別償却準備金の取崩	—	—
退職慰労積立金の振替	—	—
中間純利益	—	126,880
自己株式の取得	—	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	5,432	5,432
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,432	30,035
平成19年5月31日残高(千円)	87,081	5,902,258

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	180,330
事業年度中の変動額			
新株の発行	405,600	402,000	—
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	405,600	402,000	—
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金						
	災害準備積立金	退職慰勞積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	7,885	290,070	594,280	△1,751	4,917,206
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	807,600
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,149	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	—	△3,582	—	4,812	—	1,229
当期純利益	—	—	—	—	137,687	—	137,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,582	—	69,349	—	873,367
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年11月30日残高(千円)	90,327	5,007,534
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	807,600
剰余金の配当	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	1,229
当期純利益	—	137,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,678	△8,678
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,678	864,688
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項ありません。